

市では普通会計（一般会計）と看護専門学校特別会計で行っている事業の他にも、市立病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業や介護保険事業など、市民の皆さんと密接な事業を行っています。また、こうした市自ら行う事業とは別に公益法人など関係団体を通じて行う事業もあり、そこで、普通会計のほか、市を構成する特別会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、その資産および負債・行政コスト・資金収支などの状況を明らかにする「連結ペー・スの財務書類」を作成しました。

なお、連結に際し各会計間、法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

市全体

普通会計

一般会計
看護専門学校特別会計

特別会計

下水道事業特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
市立病院事業会計
水道事業会計

連結団体

富士吉田市土地開発公社
(公財)富士吉田体育協会
(福)富士吉田市社会福祉協議会
(福)富士吉田市社会福祉事業団
富士五湖広域行政事務組合
山梨県市町村総合事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合

市民1人あたりの資産
256万3千円

市民1人あたりの負債
74万円

市民1人あたりの
行政サービスの提供
42万7千円

財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①連結貸借対照表」と、フロー(資金や資産などの増減)を表す「②連結経行政コスト計算書」、「③連結純資産変動計算書」、「④連結資金収支計算書」の4つで構成されています。

市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。
連結による本市の資産は1,297億1,000万円、負債は374億4,500万円です。資産から負債を差し引いた純資産が922億6,500万円であります。

一年間の行政サービスと、どのような形でどれだけ実施したかを表しています。行政サービスにかかった費用(行政コスト)は、人、物、サービスのほか、民間などへの補助があります。そして行政コストから、サービス利用者が負担する使用料・手数料など(施設使用料や上下水道料金、証明書発行にかかる手数料など)を差し引いたものが、市が一年間で皆さんに提供した行政コストの実際の金額となります。

①連結貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを表しています。
税金や、国・県からの補助金などにより増加し、行政サービスを実施することで減少いたします。

①連結貸借対照表の資金の増減の内訳を表したものです。
連結資金収支計算書は、市の活動が現金の動きで把握できます。

貸借対照表は、決算日において所有する資産等が、純資産の三つの要素から構成されている。表の左側は、保有している資産を表し、公共資産は長期にわたる現金や銀行に預けられている預金、流動資産は短期に現金化される現金や銀行に預けられている預金、一年以内には現金化するものなどである。表の右側は、これらのもので、負債の部は、第三者に返済済みの義務がある債務である。国庫補助金などを表している。表の左右が必ずつりあうように作成することから「バランスシート」とも呼ばれています。

資 年 表 社 て 皆 な 財
 産 度 生 会 コ さん 源
 生 活 保 生 保 だ 不
 行 成 護 障 保 きた 補
 形 成 成 保 保 給 足 経 源
 成 成 成 給 給 給 給 不
 一 つ サ が が が が だ
 し ン ン ン ン ン だ
 ビ 保 保 保 保 保 だ
 ナ 保 保 保 保 保 だ
 ら 保 保 保 保 保 だ
 係 保 保 保 保 保 だ
 る 費 費 費 費 費 だ
 当 用 用 用 用 用 だ
 該 該 該 該 該 だ

影上借制ま8 い動間て産貸
響方入度す億2 ましにいの借
に法資の。減6 すたどる部対
よが本变こ減年 かかの部に照
り変金更れ少度 をよ額計表
まわ等にははし 表うが上の
すつに伴会ては約 表しに1さ純
。た計い計い4 して変年れ資

現 4	す 8	分 務	ま 的	資 の	も キ
金 億	。 0	す 共	公 収	産 状	い ヤ
預 が	2	補 可	収 取	況 整	い ツ
金 万	い	、 資	の 備	を 、シ	ュ
平 年	円	、 経	3 収	区 常	年
ラ 度	の	単 赤	区 整	年 1	フ
で す	末	年 度	分	、 投	の
ス	の	字 取	と 投	資 収	支
シ	殊	と 収	資	表 資	計
シ	高	支 の	し	、 金	算
の	約	り は	で 財	公 収	書
の	8	ま 約	い 共	務 支	と
		の 財			

行政コスト	
1. 人に掛かるコスト (職員の給与、退職手当など)	80億8,200万円
2. 物に掛かるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	122億5,900万円
3. 移転支出的なコスト (社会保障給付や各種団体への補助金)	217億7,900万円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	13億2,800万円
合計(A)	434億4,800万円
経常収益	
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設利用料、手数料、保険料など	
合計(B)	218億4,200万円
純経常行政コスト(A)－(B)	216億600万円

期首(25年度末)純資産残高	970億8,100万円
変動要因	
1. 純経常行政コスト	▲216億600万円
2. 一般財源(地方税、地方交付税など)	123億3,900万円
3. 国・県補助金など	97億1,500万円
4. 臨時損益	▲600万円
5. その他	▲52億6,800万円
合計	▲48億2,800万円
期末(26年度末)純資産残高	922億6,500万円

期首(25年度末)純資金残高	83億9,000万円
当年度現金増減額	
1. 經常的収支	56億7,500万円
收入(地方税、交付金)	444億5,000万円
支出(社会保障給付、人件費など)	387億3,000万円
2. 公共資産整備収支	▲22億2,700万円
收入(国、県補助金、地方債等)	35億2,700万円
支出(公共資産整備費等)	57億5,400万円
3. 投資・財務的収支	▲34億5,600万円
收入(貸付金回収額等)	9億8,700万円
支出(地方債償還額等)	44億4,300万円
合計	▲800万円
期末(26年度末)純資金残高	83億8,200万円